

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第70期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仁藤 哲

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 樋口 達士

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 樋口 達士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	163,505	161,315	165,827	194,155	180,816
経常利益(百万円)	8,720	7,037	7,261	10,638	8,156
当期純損益(百万円)	4,269	4,547	3,479	5,741	3,625
純資産額(百万円)	40,433	44,135	54,695	59,703	53,660
総資産額(百万円)	116,987	130,611	145,034	133,583	119,717
1株当たり純資産額(円)	1,024.79	1,118.29	1,218.38	1,330.79	1,207.50
1株当たり当期純損益(円)	106.38	113.29	88.33	145.55	91.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	106.31	111.86	78.72	126.51	79.63
自己資本比率(%)	34.6	33.8	33.1	39.4	40.0
自己資本利益率(%)	11.1	10.8	7.6	11.4	7.2
株価収益率(倍)	8.8	11.4	9.9	6.7	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23,951	8,031	7,438	21,415	17,624
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,664	17,933	18,035	10,994	12,213
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,787	11,039	9,833	10,799	3,948
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,678	2,971	2,290	1,941	3,198
従業員数	4,904	5,145	5,696	5,976	5,826
[外、平均臨時雇用者数](人)	[460]	[475]	[469]	[552]	[615]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	112,108	114,325	105,269	124,851	103,988
経常利益(百万円)	4,603	5,107	4,216	3,198	738
当期純損益(百万円)	2,895	4,043	1,959	1,479	306
資本金(百万円)	5,609	5,609	5,609	5,609	5,609
発行済株式総数(千株)	40,550	40,550	40,550	40,550	40,550
純資産額(百万円)	34,161	37,940	38,864	39,848	38,823
総資産額(百万円)	79,128	87,581	90,509	83,799	80,096
1株当たり純資産額(円)	864.83	960.76	983.03	1,000.42	964.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)	12.50 (6.25)	15.00 (6.25)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純損益(円)	71.63	100.82	49.70	37.48	7.74
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	71.59	99.55	44.30	32.58	-
自己資本比率(%)	43.2	43.3	42.8	47.2	47.8
自己資本利益率(%)	8.7	11.2	5.1	3.8	0.8
株価収益率(倍)	13.1	12.8	17.5	26.0	-
配当性向(%)	14.0	12.4	25.2	40.0	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,027 [48]	2,055 [58]	2,041 [54]	2,046 [61]	2,150 [43]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ、)は含まれておりません。
2. 第67期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円50銭を含んでおります。
3. 第68期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 提出会社の第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成10年4月1日の山川工業㈱及び、大和工業㈱の合併を経て現在に至っております。従って当該合併以前については山川工業㈱及び、大和工業㈱の両社について記載しております。

年月	沿革
昭和11年11月	大和工業㈱：東京都大田区東糎谷に「合資会社大和サッシュ製作所」を設立
昭和14年5月	大和工業㈱：商号を「合資会社大和サッシュ製作所」から「大和工業株式会社」に変更
昭和20年3月	山川工業㈱：静岡県富士宮市松山町に「山川板金工業株式会社」を設立
昭和28年6月	山川工業㈱：静岡県富士宮市から静岡県富士市青葉町に本社（現富士事業所）及び工場（現富士工場(富士)）移転
昭和36年3月	山川工業㈱：商号を「山川板金工業株式会社」から「山川工業株式会社」に変更
昭和37年2月	大和工業㈱：本社（現相模事業所）を東京都大田区から神奈川県大和市下鶴間に移転し相模工場（現神奈川工場(相模)）を開設
昭和41年10月	山川工業㈱：株式取得により「カナエ工業株式会社」を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和45年12月	山川工業㈱：栃木県真岡市松山町に真岡工場（現栃木工場(真岡)）を開設
昭和46年2月	大和工業㈱：栃木県小山市横倉新田に小山工場（現栃木工場(小山)）を開設
昭和49年4月	山川工業㈱：株式取得により「サンエス工業株式会社」（現株式会社サンエス）を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和51年1月	「山川工業株式会社」「大和工業株式会社」「三池工業株式会社」の3社合併により「勝山プレス工業株式会社」を設立し関連会社化
昭和59年10月	山川工業㈱：「株式会社ワイエスエム」を設立
昭和62年2月	山川工業㈱：「丸紅株式会社」との合併によりアメリカ合衆国テネシー州ポートランド市に「YAMAKAWA MANUFACTURING CORPORATION OF AMERICA（「現UNIPRES U.S.A., INC.」）」（以下「ユニプレスアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
昭和62年10月	大和工業㈱：「英国日産自動車製造会社」との合併により、英国タイン・アンド・ウェア州サンダーランド市に「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.」を設立し関連会社化
昭和62年10月	山川工業㈱：静岡県富士宮市山宮に富士宮工場（現富士工場(富士宮)）を開設
昭和62年10月	山川工業㈱：株式取得により「株式会社ヤマカワ」（現ユニプレスサービス株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成元年5月	山川工業㈱：「山川広島株式会社」（平成11年7月「ユニプレス広島株式会社」に商号変更）を設立
平成2年2月	山川工業㈱：日本証券業協会に株式店頭登録
平成4年11月	山川工業㈱：山梨県南巨摩郡身延町に山梨工場（現富士工場(山梨)）を開設
平成7年3月	山川工業㈱：「山川工業株式会社」「丸紅株式会社」「ユニプレスアメリカ」との3社合併によりメキシコ合衆国アグアスカリエンテス州サンフランシスコ・デ・ロス・ロモ市に「YAMAKAWA MANUFACTURING DE MEXICO, S.A. DE C.V.（現「UNIPRES MEXICANA, S.A. DE C.V.」）」（以下「ユニプレスメキシコ」という。）を設立（現連結子会社）
平成9年12月	山川工業㈱：ISO 9002：1994を認証取得
平成9年12月	大和工業㈱：株式取得により「株式会社大和ロジスティクス」（現ユニプレス物流株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成10年1月	山川工業㈱：「株式会社英製作所」と「サンリツ工業株式会社」が合併し、社名を「コスモテクノ株式会社」に変更（現連結子会社）
平成10年3月	大和工業㈱：ISO 9001：1994を認証取得
平成10年3月	大和工業㈱：株式取得により「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.（現「UNIPRES (UK) LIMITED」）」（以下「ユニプレスイギリス」という。）を子会社化（現連結子会社）
平成10年4月	「山川工業株式会社」と「大和工業株式会社」が合併し、商号を「ユニプレス株式会社」に変更
平成10年4月	合併に伴い、「勝山プレス工業株式会社」（現ユニプレス九州株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成14年1月	アメリカ合衆国ミシシッピ州フォレスト市に「UNIPRES SOUTHEAST U.S.A., INC.」（以下「ユニプレスサウスイーストアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
平成14年3月	「三菱アルミニウム株式会社」との合併により、「株式会社ミューテック」を設立（現持分法適用関連会社）

平成14年7月	フランス国ヌイイー・シュルー・センヌ市に「UNIPRES EUROPE, SAS」(以下「ユニプレスヨーロッパ」という。)を設立(現非連結子会社)
平成15年1月	イタリア国マニエットグループ傘下の「OSL社」との合併により、フランス国パ・ド・カレー県に「UM CORPORATION, SAS」(以下「ユーエムコーポレーション」という。)を設立(現持分法適用関連会社)
平成15年3月	ISO 9001:2000の認証取得に併せて、旧両社の認証を統合し、「ユニプレス九州株式会社」も適用対象
平成15年7月	アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市に「UNIPRES NORTH AMERICA, INC.」(以下「ユニプレスノースアメリカ」という。)を設立(現連結子会社)
平成15年10月	中華人民共和国広東省広州市に「UNIPRES GUANGZHOU CORPORATION」(以下「ユニプレス広州」という。)を設立(現連結子会社)
平成15年10月	「コスモテクノ株式会社」は株式取得により「外山工業株式会社」を子会社化(現非連結子会社)
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年3月	ISO 14001:1996を認証取得
平成16年5月	本社を神奈川県横浜市港北区に移転
平成17年4月	「株式会社ワイエスエム」と「ユニプレス広島株式会社」が合併し、商号を「ユニプレスモールド株式会社」に変更(現連結子会社)
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年9月	ユニプレス広州に工機工場を新設
平成20年10月	インド国タミル・ナードゥ州チェンナイ市に「丸紅株式会社」と合併により「UNIPRES INDIA PRIVATE LIMITED」(以下「ユニプレスインド」という。)を設立(現連結子会社)

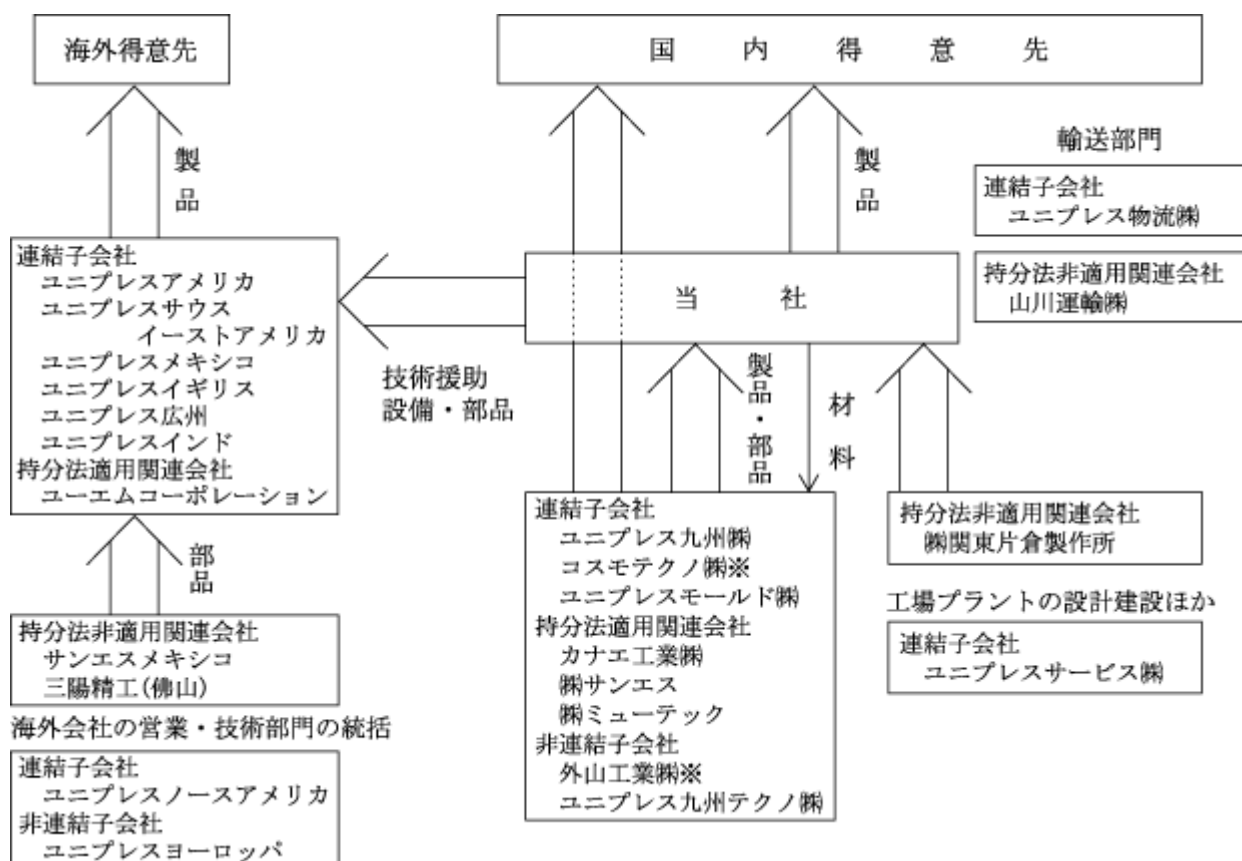
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社8社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

自動車用部品・・・国内においては、当社が製造販売するほか製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州(株)、コスモテクノ(株)、ユニプレスモールド(株)、外山工業(株)、ユニプレス九州テクノ(株)、関連会社のカナエ工業(株)、(株)サンエス、(株)ミューテック、(株)関東片倉製作所に加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、関連会社のユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。昨年設立したユニプレスインドは、新たなアジア地区の生産拠点として平成22年5月の稼働に向け準備を進めております。また、関連会社のサンエスメキシコと三陽精工（佛山）は、当社の子会社に部品を供給しております。なお、当社の子会社ユニプレスノースアメリカ及びユニプレスヨーロッパは北米及び欧州における統括会社として各地域の子会社の営業・技術部門を統括しております。

その他・・・当社の子会社ユニプレスサービス(株)は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。当社の子会社ユニプレス物流(株)、関連会社山川運輸(株)は、国内における当社製品等の輸送を行っております。



コスモテクノ(株)と外山工業(株)は、平成21年4月1日付けで合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ユニプレス九州(株) (注)3	福岡県京都郡	450百万円	自動車用部品	80.0	自動車用部品の外注加工 役員の兼任1名
コスモテクノ(株)	静岡県富士市	353百万円	自動車用部品	100.0	自動車用部品の外注加工
ユニプレスモールド(株)	静岡県富士市	457百万円	自動車用部品	77.0	自動車用部品の外注加工 役員の兼任1名
ユニプレス物流(株)	神奈川県大和市	400百万円	電機部品その他	100.0	国内における自動車用部品の運搬 役員の兼任1名
ユニプレスサービス(株)	静岡県富士市	20百万円	電機部品その他	80.0	工場プラント及び保全委託等 役員の兼任1名
ユニプレスノースアメリカ	アメリカ合衆国 ミシガン州	700千米ドル	自動車用部品	100.0	北米子会社の営業・技術部門の統括 役員の兼任1名
ユニプレスアメリカ (注)3	アメリカ合衆国 テネシー州	22百万米ドル	自動車用部品	60.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスサウスイーストアメリカ (注)3	アメリカ合衆国 ミシシッピ州	20百万米ドル	自動車用部品	100.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスメキシコ (注)3	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州	189百万 メキシコペソ	自動車用部品	70.0 (25.0)	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスイギリス (注)3、4	イギリス タイン・アンド・ウェア州	12百万 英ポンド	自動車用部品	100.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任1名
ユニプレス広州 (注)3、4	中華人民共和国 広東省	192百万人民元	自動車用部品	100.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任2名
ユニプレスインド (注)3	インド国タミル・ナードゥ州	770百万 インドルピー	自動車用部品	100.0 (0.0)	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
カナエ工業(株)	静岡県富士宮市	365百万円	自動車用部品	35.0	自動車用部品の外注加工
(株)サンエス	静岡県藤枝市	120百万円	自動車用部品	48.1	自動車用部品の外注加工
(株)ミューテック	東京都港区	280百万円	自動車用部品	35.0	自動車用部品の外注加工
ユーエムコーポレーション	フランス パ・ド・カレー 県	7百万ユーロ	自動車用部品	40.0	自動車用部品の加工委託及び販売 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社であります。
4. ユニプレス広州及びユニプレスイギリスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		(単位:百万円)	
		ユニプレス広州	ユニプレスイギリス
主要な損益情報等	(1)売上高	28,767	24,294
	(2)経常利益	3,942	2,685
	(3)当期純利益	3,448	1,115
	(4)純資産額	8,407	3,921
	(5)総資産額	15,808	6,065

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用部品	5,562 (609)
電機部品・その他	264 (6)
合計	5,826 (615)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,150 (43)	41.5	18.3	6,343

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

1. 当社従業員の労働組合は日本労働組合総連合会傘下の全日産・一般業種労働組合連合会、部品関連労働組合、ユニプレス労働組合であり、国内連結子会社及び持分法適用関連会社の大部分はその傘下にあります。
2. 労使相互信頼の基に、健全にして円滑な組合として発展し、平成21年3月末現在の組合員総数は1,846人でありませ

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、過年度から国内外の生産各拠点で立ち上げた新車効果を背景に、当上半期までは好調に推移いたしました。しかし、昨年秋以降米国の金融危機に端を発した世界同時不況に起因した自動車市場の急激な縮小により、自動車メーカーは在庫調整のため急激な減産体制を余儀なくされました。

このような環境のもと、当社グループは従来より取り組んできたUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化及び国内の車体・トランスミッション工場の再配置の実施により、収益体質の改善を図ってまいりました。

国内におきましては、過年度に立ち上げた新車効果はあったものの、昨年秋以降の急激な減産の影響に法人税法改正に伴う減価償却費負担増も加わり、減収減益となりました。

一方、海外におきましては、欧州、アジア地域は新車効果により増収増益となりましたが、北米地域は減産の影響が大きく減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,808億円（前期比133億円減、6.9%減）、営業利益は、105億円（同9億円減、8.3%減）、経常利益は81億円（同24億円減、23.3%減）、当期純利益は36億円（同21億円減、36.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、自動車用部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 日本

当社グループの売上高は減産の影響により983億円（前期比137億円減、12.3%減）となり、営業利益は法人税法の改正に伴う減価償却費負担増も加わり10億円（同42億円減、79.5%減）となりました。

B. 北米地域

当社グループの売上高は減産の影響により296億円（同134億円減、31.2%減）となり、営業利益は19億円（同10億円減、36.1%減）となりました。

C. 欧州地域

英国において過年度に立ち上げた新車の量産効果により、売上高は242億円（同5億円増、2.4%増）となり、営業利益は31億円（同17億円増、124.5%増）となりました。

D. アジア地域

中国における前連結会計年度に立ち上げた新車効果により、売上高は285億円（同132億円増、86.7%増）となり、営業利益は41億円（同22億円増、116.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し31億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は176億円（前連結会計年度比17.7%減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益60億円と減価償却費164億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は122億円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出118億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39億円（前連結会計年度比63.4%減）となりました。支出の主な内訳はファイナンス・リース債務の返済による支出39億円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車用部品	177,619	96.7
電機部品・その他	4,339	85.8
合計	181,958	96.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
自動車用部品	162,410	82.6	30,332	68.1
電機部品・その他	3,999	88.7	848	81.0
合計	166,410	82.7	31,180	68.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
自動車用部品	176,617	93.3
電機部品・その他	4,198	88.1
合計	180,816	93.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	67,492	34.8	59,554	32.9
東風汽車有限公司	14,748	7.6	27,131	15.0
欧州日産自動車会社	20,859	10.7	21,757	12.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の自動車業界は、世界的な景気低迷の中、短期的な市場回復が難しい一方、海外への生産移転が更に進むとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められており、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しい状況が続くものと予測いたします。

当社グループといたしましては、中期経営方針に「グローバルNo.1企業を目指し、徹底したUPS活動の推進により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますUPS活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。

今後もインドを始めとして海外における積極的な事業展開を推進することによりグローバル戦略企業としての基盤を更に強化してまいります。また、既存の生産拠点におきましては、いかなる経営環境下においても収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。合わせて、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、北米、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における日産、東風汽車有限公司、欧州日産自動車会社、ジャトコ株式会社、北米日産会社、メキシコ日産自動車会社の主要6社で当社グループ全体の販売実績の80%以上を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいります。日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行ない品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はなく、欠陥の内容によっては多額のコストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、海外（主に北米・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治、経済の不安定
- ・法律または規制の変更
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「収益構造改革の推進」、「戦略的事業の拡充」、「技術開発力の強化」を中期経営方針として、得意先ニーズである安全性向上、地球環境保護、原価低減、開発期間短縮等のために、製品の設計・開発から、製品性能の解析・実験、工法開発、金型・設備の設計・製作、量産までの一貫した体制を擁しています。

開発においては、当社のプレス成形技術を柱として、自動車メーカーや鉄鋼メーカーとの共同活動、UPS思想に基づく効率的なものづくりの活動等に取り組んでいます。

研究開発に携わる人員は現在167名であり、研究開発費は20億円となっております。また平成21年3月31日現在で産業財産権を86件保有しております。

当社グループにおける研究開発活動は下記のとおりです。

(1) 製品開発

車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂部品の各分野において、下記のコンセプトで開発を進めています。

製品の強度・剛性の最適化

製品の小型・軽量化

プレス技術を応用した製品の設計

開発期間の短縮化

(2) 材料開発

高強度鋼板

高剛性樹脂材料

(3) 工法開発

高強度鋼板プレス加工法

ホットプレス工法

金属精密塑性加工法

軽合金材料のプレス工法

軽合金材料の溶接工法

高強度パイプ加工法

高強度樹脂プレス加工法

樹脂複合成形加工法

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した固定資産や投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は1,197億円となり、前連結会計年度末に比べ138億円減少いたしました。当連結会計年度における自己資本比率は40.0%（前連結会計年度比0.6ポイント上昇）となり、1株当たり純資産額は1,207円50銭（同123円29銭の減少）となりました。

資産合計 1,197億円（前連結会計年度比138億円減）

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、19.6%減少し375億円となりました。これは、減産に伴う売掛債権及び販売用型治工具のたな卸資産の減少並びに円高による為替影響が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、5.4%減少し822億円となりました。これは、国内における税制改正に伴う減価償却費負担増加による固定資産の減少影響と為替の影響が当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」が適用されたことによる固定資産の増加影響を上回ったことが主な要因であります。

負債合計 660億円（同78億円減）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、16.4%減少し423億円となりました。これは、減産に伴う仕入債務等の減少と為替の影響が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、2.0%増加し236億円となりました。これは、長期借入金の減少と為替の影響を「リース取引に関する会計基準」の適用によるリース債務の増加が上回ったことが主な要因です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、10.6%減少し660億円となりました。

純資産合計 536億円（同60億円減）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ、10.1%減少し536億円となりました。これは、円高による為替換算調整勘定の減少が主な要因です。

(3) 経営成績の分析

売上高につきましては、過年度より各生産拠点において相次いだ新車の投入効果を日本及び北米地域における急激な減産影響に円高による為替影響が加わり1,808億円（前連結会計年度比133億円減、6.9%減）となりました。

営業利益につきましても、減産影響に国内における法人税法改正に伴う減価償却負担の増加影響が加わり105億円（同9億円減、8.3%減）となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外損益につきましては、金融収支は支払利息の減少により5億円支出が減少したものの、為替差損が13億円増加したことにより23億円の損失（同15億円増、183.9%増）となりました。

この結果、経常利益は、81億円（同24億円減、23.3%減）となりました。

特別損益につきましては、たな卸資産評価損等により21億円の損失（同2億円増、15.1%増）となったことにより、当期純利益は36億円（同21億円減、36.9%減）となりました。

この結果、自己資本利益率（ROE）は7.2%となり前連結会計年度比4.2ポイント、総資産利益率（ROA）は、6.4%となり同比1.2ポイントそれぞれ下降いたしました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは収入が前連結会計年度に比べ37億円減少する中で、投資活動によるキャッシュ・フローは支出が12億円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは支出を68億円減少させた結果、現金及び現金同等物期末残高は12億円増加の31億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少は、減産影響により仕入債務が減少したことが主な要因であります。投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加は、無形固定資産の取得の増加が主な要因であります。財務活動によるキャッシュ・フローの支出の減少は、急激な減産による運転資金を短期借入金で調達したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内外のモデルチェンジ投資を中心に、総額で118億円実行いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

(1) 自動車用部品

得意先の海外展開及びモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は116億円であります。

(2) 電機部品・その他

設備投資金額は1億円であり、主な目的は運送用車両運搬具の更新等であります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
富士事業所・富士工場(富士) (静岡県富士市)	自動車用部品 電機部品・その他	自動車部品 生産設備・事業所	1,476	3,978	2,173 (64,094) [17,079]	266	221	8,116	723 [13]
相模事業所・神奈川工場 (神奈川県大和市・横須賀市)	自動車用部品 電機部品・その他	自動車部品 生産設備・事業所	512	1,752	264 (46,078) [8,134]	25	420	2,976	737 [18]
富士工場(富士宮・山梨) (静岡県富士宮市、山梨県南巨摩郡)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	736	1,715	1,143 (84,096)	21	88	3,706	165 [3]
栃木工場 (栃木県真岡市・小山市)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	1,278	5,080	177 (150,562)	643	1,452	8,632	435 [1]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ユニプレス九州(株)	本社及び工場 (福岡県京都郡)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	2,377	1,608	757 (92,533)	5,147	1,980	11,871	410 [123]
ユニプレスモールド(株)他1社	本社及び工場 (静岡県富士市他)	自動車用部品	自動車部品 生産設備	1,052	479	993 (48,928)	122	55	2,702	267 [15]
ユニプレスサービス(株)他1社	本社及び営業所 (静岡県富士市他)	電機部品・その他	建築用設備 及び物流設備	1,475	235	2,156 (10,740) [3,386]	4	13	3,884	244 [6]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユニプレス アメリカ	本社及び工 場 (アメリカ 合衆国)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	1,098	1,082	55 (250,906)	311	681	3,229	375 〔14〕
ユニプレス メキシコ	本社及び工 場 (メキシコ 合衆国)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	1,448	3,056	77 (126,231)	490	14	5,087	615
ユニプレス サウスイ ーストア メリカ	本社及び工 場 (アメリカ 合衆国)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	1,764	1,299	20 (214,438)	420	340	3,843	137 〔11〕
ユニプレス イギリス	本社及び工 場 (イギリ ス)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	857	2,913	- [122,000]	575	-	4,346	553 〔194〕
ユニプレス 広州	本社及び工 場 (中華人民 共和国)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	1,655	5,710	- [150,000]	-	508	7,873	1,050 〔209〕
ユニプレス インド	本社及び工 場 (インド 国)	自動車用部 品	自動車部品 生産設備	-	3	- [120,000]	-	701	704	5

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
 2. 上記中〔 〕は外数で、連結会社以外からの賃借土地(面積㎡)であります。
 3. 上記中〔 〕は外数で、臨時従業員数であります。
 4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別のセグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社及び事業所(神奈川県横浜市、静岡県富士市、神奈川県大和市)	自動車用部品	生産技術の開発及びモデルチェンジによる生産設備の更新	1,700	100	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
	栃木工場(栃木県真岡市・小山市、神奈川県横須賀市)	自動車用部品	生産体制の整備及びモデルチェンジによる生産設備更新	3,700	800	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	若干増加
	富士工場(静岡県富士市・富士宮市)	自動車用部品	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,000	100	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	若干増加
ユニプレス九州(株)	本社及び工場(福岡県京都郡)	自動車用部品	生産体制の整備及びモデルチェンジによる生産設備更新	3,500	250	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	若干増加
ユニプレス広州	本社及び工場(中華人民共和国)	自動車用部品	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	2,700	1,300	自己資金	平成21年1月	平成21年12月	若干増加
ユニプレスインド	本社及び工場(インド国)	自動車用部品	年間30万台生産体制の工場及び設備の新設	3,100	500	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	年間30万台の生産能力

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,550,000	40,550,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	40,550,000	40,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,380	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	741	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 741 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,592	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	359,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	927	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 927 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,250	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	625,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,002	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月11日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,990	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	699,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	954	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成29年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 954 資本組入額 477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成20年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,840	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	684,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,082	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成30年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,082 資本組入額 541	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年2月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約付社債の残高(百万円)	7,000	同左
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,872,483	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,192	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月24日 至平成23年2月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,192 資本組入額 596	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使不可	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、本新株予約権が行使されると代用払込により本社債は消滅し、本社債と本新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、また当初転換価額を前提とした本新株予約権の理論的な経済的価値と、本社債に本新株予約権を付した結果、本新株予約権付社債全体の発行に際し、本社債に利息を付さないこと、その他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、その発行価額を無償とした。また、本社債が転換社債型新株予約権付社債であることから、本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額とし、当初転換価額は、投資家の需要状況およびその他の市場動向等を勘案し平成18年2月21日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を23.44%上回る額とした。	同左
代用払込に関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みがあったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月17日	600	40,550	172	5,609	171	6,236

(注)第三者割当 600千株、発行価格 574.07円、資本組入額 288円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	20	72	152	-	2,603	2,874	-
所有株式数 (単元)	-	69,814	3,380	120,024	71,145	-	140,995	405,358	14,200
所有株式数 の割合 (%)	-	17.22	0.83	29.60	17.55	-	34.78	100.00	-

(注)自己株式874,175株は「個人その他」に8,741単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

なお、自己株式874,175株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は873,175株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	5,273	13.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	5,181	12.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,247	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,761	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,481	3.65
江口昌典	東京都品川区	1,423	3.50
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505019 (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区兜町6-7)	716	1.76
アールピーシー デクシア インベスター サービシーズ トラスト、ロンドン アカ ウント アールピーシーイーエル (常任代理人 スタンダードチャータード銀 行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2-11- 1山王パークタワー21階)	605	1.49
田村隆男	静岡県富士市	594	1.46
山川綱宥	静岡県富士宮市	550	1.35
計	-	19,831	48.86

(注) 1. 上記のほか、自己株式が873千株あります。

2. 三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年12月15日付で下記の共同保有者(3社)による大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,592	3.93
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	42	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	435	1.07

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors, N.A.)から平成20年12月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年12月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	831	2.05
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国カリフォルニア州サンフランシス コ市ハワード・ストリート400	710	1.75

4. 野村證券株式会社から平成20年5月8日付で下記の共同保有者(2社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	117	0.29
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,670	4.12

5. みずほ証券株式会社から平成20年2月7日付で下記の共同保有者(3社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	309	0.76
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,215	2.98
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	144	0.35

6. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年4月17日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1-17-3	2,164	5.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,602,700	396,027	-
単元未満株式	普通株式 14,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,550,000	-	-
総株主の議決権	-	396,027	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	873,100	-	873,100	2.15
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.12
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	933,100	-	933,100	2.30

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式は、「発行済株式」「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成16年6月29日開催の定時株主総会による決議分

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、執行役員8名、従業員50名、当社の連結子会社の取締役3名および顧問3名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日開催の定時株主総会による決議分

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、参与2名、執行役員9名、従業員45名、当社の連結子会社の取締役8名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年6月29日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、参与3名、執行役員9名、従業員49名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年6月28日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7名、監査役4名、名誉会長1名、顧問2名、参与2名、執行役員9名、従業員54名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7名、監査役4名、名誉会長1名、顧問2名、参与3名、執行役員9名、従業員65名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役、名誉会長、顧問、参与、執行役員、従業員、当社の子会社の取締役のうち、当社取締役会で定めた者。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。また、普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
株式の数（株）	700,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	行使価額は新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。 （注）2
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成31年6月22日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合は、かかる新株予約権を行使できないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得事項に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	421	411
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	148,200	101,969	-	-
保有自己株式数	873,175	-	873,175	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

当面は引き続き年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項といたします。

当事業年度末の株主配当金につきましては、1株につき7円50銭とし、年間としては前期と同様の1株につき15円とすることを決定いたしました。

次期につきましては、今後の経営環境が不透明であるところから、現時点では未定とし業績動向を総合的に勘案し決定次第公表する予定です。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会	297	7.50
平成21年6月25日 定時株主総会	297	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	948	1,400	1,379	1,125	1,243
最低(円)	673	825	794	742	501

(注) 最高・最低株価は平成17年9月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,076	916	914	625	743	750
最低(円)	660	711	506	501	547	591

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	仁藤 哲	昭和27年10月18日生	昭和52年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成11年10月 当社トランスミッション部品事業部TM技術部長 平成15年4月 当社常務執行役員技術統括部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 2	17
代表取締役副社長	副社長執行役員 営業部門、技術部門、生産技術部門、工機部門、品質部門管掌	大西 隆	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 平成11年7月 当社入社 原価企画部長 平成14年6月 当社取締役営業部長 平成15年4月 当社取締役・常務執行役員営業部長 平成15年6月 当社常務執行役員営業部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・専務執行役員 平成19年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員(現任)	(注) 2	31
代表取締役副社長	副社長執行役員 経営企画部門、海外事業部門、調達部門管掌	吉澤 正信	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 日産自動車(株)入社 平成12年4月 同社第一調達部長 平成15年4月 当社入社 常務執行役員海外業務部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・専務執行役員 平成19年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員(現任)	(注) 2	12
取締役	副社長執行役員 トランスミッション部品部門、樹脂事業部門管掌	高野 正光	昭和23年9月7日生	昭和46年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成9年1月 当社第一技術部長 平成13年6月 当社取締役技術部長 平成15年4月 当社取締役・常務執行役員中国事業準備室長 平成15年6月 当社常務執行役員中国事業準備室長 平成15年10月 ユニプレス広州董事長兼総経理 平成17年4月 当社常務執行役員トランスミッション部品事業部長 平成17年6月 当社取締役・常務執行役員トランスミッション部品事業部長 平成18年4月 当社取締役・専務執行役員トランスミッション部品事業部長 平成20年4月 当社取締役・副社長執行役員(現任)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長執行 役員 工場・生産 管理部門管 掌	菅野 栄進	昭和21年12月14日生	昭和44年3月 大和工業(株)(現ユニプレス(株))入 社 昭和51年11月 勝山プレス工業(株)(現ユニプレス 九州(株))入社 平成10年6月 同社工場長 平成12年6月 同社取締役工場長 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 ユニプレス九州(株)代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社取締役・副社長執行役員(現 任)	(注)2	-
取締役	専務執行役 員 経営企画部 門、経理部 門、情報シ ステム部 門、原価企 画部門管掌	朝日 茂	昭和26年4月3日生	昭和50年3月 大和工業(株)(現ユニプレス(株))入 社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員経営企画部長 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役・常務執行役員 平成19年4月 当社取締役・専務執行役員(現 任)	(注)2	11
取締役	専務執行役 員 広報・IR 部門、人事 ・総務部門 管掌	塩見 荘一郎	昭和26年2月21日生	昭和50年4月 日産自動車(株)入社 平成14年1月 ジヤトコ(株) 調達本部副本部長 平成16年4月 当社入社 営業部長 平成17年4月 当社常務執行役員営業部長 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役・専務執行役員(現 任) 平成19年6月 ユニプレスサービス(株)代表取締役 社長(現任)	(注)2	6
取締役	常務執行役 員	魚津 哲夫	昭和27年5月25日生	昭和48年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入 社 平成12年9月 当社海外業務部長 平成14年4月 当社調達部長 平成16年6月 ユニプレスアメリカ社長 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 ユニプレスノースアメリカ社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役・常務執行役員(現 任)	(注)2	0
取締役	常務執行役 員 技術部門、 生産技術部 門、工機部 門担当	増田 正秀	昭和26年9月9日生	昭和50年3月 大和工業(株)(現ユニプレス(株))入 社 平成18年3月 ユニプレスイギリス社長 平成19年4月 当社常務執行役員 ユニプレスヨーロッパ社長 平成20年4月 当社常務執行役員インド事業準備 室長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役・常務執行役員(現 任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森田 勝	昭和20年4月1日生	昭和42年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成7年4月 ユニプレスメキシコ取締役副社長 平成11年6月 当社取締役自動車部品第一営業部長 平成14年5月 山川給食(株)代表取締役社長 平成15年4月 当社取締役・専務執行役員 平成16年6月 ユニプレスサービス(株)代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	22
常勤監査役		岩田 勝之助	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成8年6月 同行国際営業第二部長 平成9年6月 興銀リース(株)取締役営業第一部長 平成16年6月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社参与 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		宮坂 和夫	昭和20年5月1日生	昭和44年10月 大和工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成6年1月 当社購買部長 平成11年6月 当社取締役調達部長 平成14年6月 当社常務取締役UPS推進室長 平成15年4月 当社取締役・専務執行役員 平成16年6月 ユニプレス九州(株)代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 ユニプレス九州(株)常勤監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	35
監査役		辰澤 延夫	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成11年6月 同行外国為替部長 平成14年4月 興銀システム開発(株)常務取締役 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員業務監査部長 平成17年6月 みずほ健康保険組合常務理事(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						158

- (注) 1. 監査役 岩田勝之助及び辰澤延夫は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、迅速な経営を実践することを目的に執行役員制度を採用しております。

執行役員は18名で、上記取締役9名の他、以下の9名で構成されております。

常務執行役員	工場・生産管理部門、グローバルUPS推進担当	犬竹 辰年
常務執行役員	生産技術部長兼相模事業所管理部長	海老根敏郎
常務執行役員	技術開発部長	江口 裕
常務執行役員	ユニプレスヨーロッパ社長兼ユニプレスイギリス社長 (ユーエムコーポレーション担当)	増田 一則
常務執行役員	経理部長	樋口 達士
常務執行役員	TM技術部長兼TM品質保証部長	山川 浩由
常務執行役員	UPS推進室長	佐藤 邦彰
常務執行役員	TM営業部長兼富士事業所管理部長	田中 孝芳
常務執行役員	ユニプレスアメリカ社長兼ユニプレスサウスイーストアメリカ社長	渡部 圭介

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

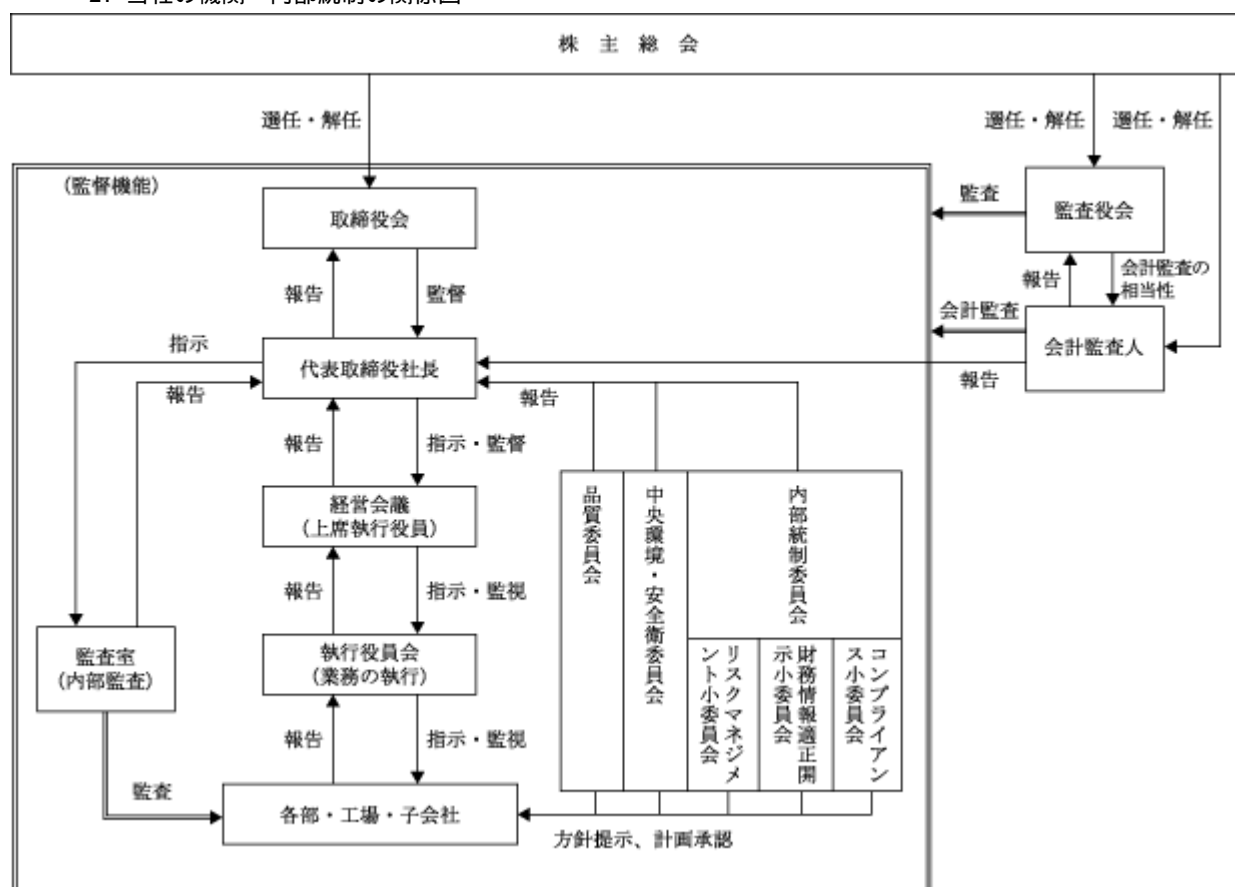
当社は、業務の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、内部統制委員会の下に リスクマネジメント 財務情報適正開示 コンプライアンスの3小委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行ってまいります。また、株主、取引先、従業員等のステークホルダー及び社会に対する責任を誠実に果たすため、全社で企業行動規範や経営理念に基づく活動を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、ガバナンス強化の施策として執行役員制度を制定しています。また、内部監査機能として代表取締役社長直轄の監査室を設け、実効性を高めています。

2. 当社の機関・内部統制の関係図



3. 取締役・取締役会及び執行役員制度

取締役の総数は9名であり、取締役会を3ヶ月に1回以上開催しています。業務執行機関として、経営上の重要事項を審議するための代表取締役社長及び上席執行役員で構成する経営会議を設置し、取締役会の意思決定内容を執行役員に伝達し、同時に取締役に対する執行役員からの業務執行報告を行っています。

4. 監査役・監査役会

監査役は社外監査役2名を含め、監査役4名で監査役会を構成しており、社外監査役のうち1名は常勤監査役として日常的に監査を実施しています。常勤監査役は、経営会議等の重要会議へ参加するとともに、各執行部門及び子会社の監査を実施しています。

会計監査人とは、毎年、会計監査人による会計監査計画の説明時に緊密に協議し、会計監査上の留意点や取組むべき重要事項の整合性を図り、また半期毎に会計監査人より会計監査結果の報告を受け、会計監査の適正性を確認しています。

内部監査を行う監査室と監査の効率性を図るため、監査計画や内容の打ち合わせを行うとともに、監査役会で内部監査結果の報告が行われ、課題の共有化を図っています。

5. 内部監査

代表取締役社長直轄の組織として6名で構成する監査室を設置し、当社及びグループ会社に対する内部統制システム監査、業務監査を行っています。

6. 会計監査の状況

会計監査人として監査法人トーマツを選任し、会計監査を実施しています。当期において監査に従事した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：五十嵐 達朗、伊集院 邦光
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、会計士補等 7名

7. 会社と社外監査役との関係

当社と社外監査役の岩田勝之助氏・辰澤延夫氏との間には、利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の下に、リスクマネジメント小委員会を設置し、財務情報適正開示小委員会及びコンプライアンス小委員会と連携しながら、全社的リスク管理を行っています。

内部通報制度として、コンプライアンス上の問題点を発見した場合、直接通報・相談ができる「ユニプレス・ホットライン」を設置。通報・相談窓口としてコンプライアンス統括部署に加えて、監査室・監査役・労働組合を指定し、公平性・透明性を確保しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬額	
	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	7	297
監査役 (うち社外)	5 (3)	69 (27)
計	12	366

(注) 1) 上記には、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(社外監査役)を含んでおります。

2) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議において取締役の報酬限度額は年額4億円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内としております。

また、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額は、上記報酬限度額とは別枠で、取締役に對し年額1億5千万円、監査役に對し年額3千万円を上限としております。

3) 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額43百万円(取締役43百万円)、退職慰勞引当金繰入額52百万円(取締役45百万円、監査役7百万円)、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額75百万円(取締役62百万円、監査役12百万円)を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうため、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行うことができる旨を定款で定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	128	51
連結子会社	-	-	-	-
合計	-	-	128	51

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し監査報酬として総額126百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前事業年度の監査業務に要した時間を分析し、当事業年度の監査条件等を監査法人と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941	3,252
受取手形及び売掛金	17,286	13,915
有償支給未収入金	3,270	1,989
たな卸資産	18,871	-
製品	-	1 6,603
仕掛品	-	4,085
原材料及び貯蔵品	-	3,793
短期貸付金	80	340
繰延税金資産	1,988	1,468
その他	3,218	2,056
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	46,651	37,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 45,874	1 37,419
減価償却累計額	25,208	21,572
建物及び構築物（純額）	20,666	15,847
機械装置及び運搬具	1 118,873	1 96,037
減価償却累計額	80,990	67,650
機械装置及び運搬具（純額）	37,883	28,386
工具、器具及び備品	47,975	45,671
減価償却累計額	41,352	40,369
工具、器具及び備品（純額）	6,623	5,301
土地	1 7,896	1 7,699
リース資産	-	19,294
減価償却累計額	-	10,265
リース資産（純額）	-	9,028
建設仮勘定	4,191	5,574
有形固定資産合計	77,261	71,839
無形固定資産		
	540	1,952
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,477	3 3,398
繰延税金資産	3,683	4,041
その他	1,000	1,014
貸倒引当金	32	30
投資その他の資産合計	9,129	8,424
固定資産合計	86,932	82,215
資産合計	133,583	119,717

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,145	12,481
短期借入金	1, 4 12,567	1, 4 14,988
リース債務	-	3,821
未払金	8,781	6,401
未払法人税等	930	445
繰延税金負債	48	123
賞与引当金	2,162	1,579
役員賞与引当金	82	64
その他	4,965	2,485
流動負債合計	50,683	42,391
固定負債		
社債	60	20
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	1 9,267	1 5,660
リース債務	-	5,734
長期未払金	1,315	-
繰延税金負債	958	567
退職給付引当金	3,892	3,902
役員退職慰労引当金	194	253
環境対策引当金	-	60
その他	508	465
固定負債合計	23,196	23,665
負債合計	73,879	66,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,609	5,609
資本剰余金	6,242	6,255
利益剰余金	40,320	41,802
自己株式	713	612
株主資本合計	51,459	53,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356	77
為替換算調整勘定	752	5,101
評価・換算差額等合計	1,108	5,178
新株予約権	303	539
少数株主持分	6,832	5,244
純資産合計	59,703	53,660
負債純資産合計	133,583	119,717

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	194,155	180,816
売上原価	6 168,413	1, 6 155,970
売上総利益	25,742	24,845
販売費及び一般管理費	2, 6 14,269	2, 6 14,321
営業利益	11,472	10,523
営業外収益		
受取利息	65	103
受取配当金	63	52
インフレーション会計による貨幣購買力差益	223	-
持分法による投資利益	119	-
雇用調整助成金	-	129
作業屑売却額	574	-
その他	504	455
営業外収益合計	1,551	741
営業外費用		
支払利息	1,498	962
持分法による投資損失	-	96
為替差損	244	1,579
その他	642	469
営業外費用合計	2,385	3,109
経常利益	10,638	8,156
特別利益		
固定資産売却益	3 158	3 91
新株予約権戻入益	-	9
投資有価証券売却益	20	-
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	7	-
特別利益合計	188	101
特別損失		
たな卸資産評価損	-	1 277
固定資産処分損	4 1,358	4 695
減損損失	7 235	7 700
役員退職慰労引当金繰入額	382	-
特別退職金	29	261
その他	28	5 290
特別損失合計	2,034	2,225
税金等調整前当期純利益	8,792	6,031
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,501
過年度法人税等	31	3
法人税等調整額	994	668
法人税等合計	2,338	2,173
少数株主利益	712	233
当期純利益	5,741	3,625

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,609	5,609
当期末残高	5,609	5,609
資本剰余金		
前期末残高	6,237	6,242
当期変動額		
自己株式の処分	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	6,242	6,255
利益剰余金		
前期末残高	34,575	40,320
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,252
当期変動額		
剰余金の配当	493	643
海外連結子会社退職給付債務繰入額	333	247
当期純利益	5,741	3,625
メキシコ連結子会社のインフレーション 会計に基づく増加	163	-
当期変動額合計	5,745	2,734
当期末残高	40,320	41,802
自己株式		
前期末残高	772	713
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	59	101
当期変動額合計	58	101
当期末残高	713	612
株主資本合計		
前期末残高	45,651	51,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,252
当期変動額		
剰余金の配当	493	643
海外連結子会社退職給付債務繰入額	333	247
当期純利益	5,741	3,625
メキシコ連結子会社のインフレーション 会計に基づく増加	163	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	63	114
当期変動額合計	5,808	2,848
当期末残高	51,459	53,055

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	765	356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	433
当期変動額合計	408	433
当期末残高	356	77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	120	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	-
当期変動額合計	120	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,727	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	5,853
当期変動額合計	975	5,853
当期末残高	752	5,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,373	1,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	6,287
当期変動額合計	1,264	6,287
当期末残高	1,108	5,178
新株予約権		
前期末残高	90	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	236
当期変動額合計	212	236
当期末残高	303	539
少数株主持分		
前期末残高	6,581	6,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	1,588
当期変動額合計	251	1,588
当期末残高	6,832	5,244

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,695	59,703
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,252
当期変動額		
剰余金の配当	493	643
海外連結子会社退職給付債務繰入額	333	247
当期純利益	5,741	3,625
メキシコ連結子会社のインフレーション会計 に基づく増加	163	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	63	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	800	7,639
当期変動額合計	5,008	4,790
当期末残高	59,703	53,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,792	6,031
減価償却費	12,714	16,438
減損損失	235	700
株式報酬費用	212	236
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,029	191
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	194	59
賞与引当金の増減額（ は減少）	30	581
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	17
受取利息	65	103
受取配当金	63	52
支払利息	1,498	962
持分法による投資損益（ は益）	119	96
固定資産処分損益（ は益）	1,199	644
投資有価証券売却損益（ は益）	20	-
売上債権の増減額（ は増加）	38	980
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,427	2,773
仕入債務の増減額（ は減少）	876	5,719
未払金の増減額（ は減少）	1,224	1,943
前受金の増減額（ は減少）	3,176	12
未収消費税等の増減額（ は増加）	893	414
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,391	2,008
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,209	1,209
その他	-	109
小計	24,293	20,816
利息及び配当金の受取額	155	180
利息の支払額	1,498	962
法人税等の支払額	1,534	2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,415	17,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額（ は増加）	15	261
有形固定資産の取得による支出	11,978	11,808
有形固定資産の売却による収入	848	782
無形固定資産の取得による支出	193	788
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	25	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	319	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,994	12,213

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,281	6,249
社債の償還による支出	40	40
長期借入れによる収入	1,305	1,076
長期借入金の返済による支出	6,441	6,624
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3,941
ファイナンス・リース債務の純収支額	251	-
自己株式の純増減額（ は増加）	62	114
配当金の支払額	493	643
少数株主への配当金の支払額	163	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,799	3,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	205
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	349	1,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,290	1,941
現金及び現金同等物の期末残高	1,941	3,198

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社14社のうち連結子会社は11社であり、連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社8社のうち、カナエ工業(株)、(株)サンエス、(株)ミューテック、ユーエムコーポレーションの4社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社3社及び関連会社山川運輸(株)他3社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス及びユニプレス広州の決算日は12月31日であるため、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社15社のうち連結子会社は12社であり、連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度に設立したユニプレスインドについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は466百万円減少し、税金等調整前当期純利益は744百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づき主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ257百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ606百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づき主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を8～12年としておりましたが、法人税法の改正に伴い資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より9年に変更いたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ686百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益は219百万円増加し、経常利益は58百万円及び税金等調整前当期純利益は176百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、当連結会計年度の発生額72百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額382百万円は特別損失に計上しております。なお、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は72百万円減少し、税金等調整前当期純利益は194百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンスリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方法 社内ルールに基づき、将来の為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する為にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 在外子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっておりますが下記を除き、親会社が採用する基準と重要な差異はありません。 ユニプレスメキシコの財務諸表はインフレーション会計を適用して作成されております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスクを回避する為にヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外連結子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益が286百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の支配獲得時の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「作業屑売却額」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に220百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,845百万円、9,298百万円、4,728百万円でありませ</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「貸倒引当金の増加額(減少額)」及び「貸倒引当金戻入益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸倒引当金の増減額(は減少)」として掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれている「貸倒引当金の増加額(減少額)」及び「貸倒引当金戻入益」はそれぞれ9百万円、1百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「固定資産売却益」及び「固定資産処分損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益(は益)」として掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれている「固定資産売却益」及び「固定資産処分損」はそれぞれ158百万円、1,358百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「ファイナンス・リース債務の純収支額」として掲記されていたものを当連結会計年度から「ファイナンス・リース債務の返済による支出」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)					
1 次の資産を借入金等の担保に供しております。				1 次の資産を借入金等の担保に供しております。					
区分	提供担保		対応する債務		区分	提供担保		対応する債務	
	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)		資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
抵当権	建物	3,842	短期借入金	22	抵当権	製品	2	長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)	584
	機械装置	6,324	長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,927		建物	1,207		
	土地	1,607				機械装置	13		
	計	11,773	計	1,949		土地	1,607		
					計	2,831	計	584	
2 保証債務				2 保証債務					
(1) 関連会社等の銀行借入金				(1) 関連会社等の銀行借入金					
(保証総額) (うち当社負担分)				(保証総額)					
(株)関東片倉製作所		38百万円	7百万円	ユニプレスヨーロッパ		62百万円 (483千ユーロ)			
ユニプレスヨーロッパ		178百万円 (1,128千ユーロ)	178百万円 (1,128千ユーロ)	ユーエムコーポレーション		300百万円 (2,314千ユーロ)			
ユーエムコーポレーション		531百万円 (3,360千ユーロ)	531百万円 (3,360千ユーロ)	計		363百万円			
計		748百万円	717百万円						
(2) 従業員の銀行借入金				(2) 従業員の銀行借入金					
財形住宅ローン			52百万円	財形住宅ローン			41百万円		
自動車ローン			102百万円	自動車ローン			87百万円		
計			155百万円	計			129百万円		
(3) 取引先のリース料債務				(3)					
(保証総額) (うち当社負担分)									
MISA・メタル・プロセッシング・オブ・テネシー		19百万円 (191千米ドル)	1百万円 (12千米ドル)						
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。					
投資有価証券			3,177百万円	投資有価証券			2,812百万円		
4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。				4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。					
なお、当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高は次のとおりであります。				なお、当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高は次のとおりであります。					
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額			18,879百万円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額			19,861百万円		
借入実行残高			4,779百万円	借入実行残高			9,321百万円		
差引額			14,099百万円	差引額			10,539百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 百万円
	売上原価 466
	特別損失 277
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円
荷造発送諸費 1,810	荷造発送諸費 1,658
給料 3,888	給料 4,080
賞与引当金繰入額 364	賞与引当金繰入額 282
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円
機械装置及び運搬具 46	機械装置及び運搬具 11
土地 112	土地 25
その他 0	その他 53
計 158	計 91
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 百万円	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 百万円
工具、器具及び備品除却損 371	工具、器具及び備品除却損 204
機械装置及び運搬具除却損 493	機械装置及び運搬具除却損 315
建物及び構築物除却損 257	建物及び構築物除却損 160
土地売却損 120	その他 15
その他 116	計 695
計 1,358	
	5 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 百万円
	リース会計基準の適用に伴う影響額 117
	環境対策引当金繰入額 60
	投資有価証券評価損 48
	ゴルフ会員権評価損 37
	その他 25
	計 290
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,012百万円	6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,098百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="196 293 722 376"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英国タイン・アンド・ウェア州</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>235百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記機械装置は、当連結会計年度に利用計画を見直し、翌連結会計年度に除却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（235百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定した結果、当資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローに基づく評価額はマイナスとなったため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	英国タイン・アンド・ウェア州	事業用資産	機械装置	235百万円	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 293 1353 421"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>英国タイン・アンド・ウェア州</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>681百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記建物は、当連結会計年度に利用計画を見直し、売却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p> <p>また上記機械装置は、当連結会計年度に利用計画を見直し、除却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（681百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県富士市	売却予定資産	建物	18百万円	英国タイン・アンド・ウェア州	事業用資産	機械装置	681百万円
場所	用途	種類	減損損失																		
英国タイン・アンド・ウェア州	事業用資産	機械装置	235百万円																		
場所	用途	種類	減損損失																		
静岡県富士市	売却予定資産	建物	18百万円																		
英国タイン・アンド・ウェア州	事業用資産	機械装置	681百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,550	-	-	40,550
合計	40,550	-	-	40,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,133	0	86	1,048
合計	1,133	0	86	1,048

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少86千株は、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権(注)						303
合計							303

(注)上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	246	6.25	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	345	利益剰余金	8.75	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,550	-	-	40,550
合計	40,550	-	-	40,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,048	0	148	900
合計	1,048	0	148	900

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少148千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権(注)						539
合計							539

(注) 上表の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	345	8.75	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	297	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,941	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,941	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,198</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ12,153百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,252	預入期間が3か月を超える定期預金	54	現金及び現金同等物	3,198
現金及び預金勘定	1,941												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,941												
現金及び預金勘定	3,252												
預入期間が3か月を超える定期預金	54												
現金及び現金同等物	3,198												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,000</td> <td style="text-align: center;">1,115</td> <td style="text-align: center;">2,884</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">10,287</td> <td style="text-align: center;">3,497</td> <td style="text-align: center;">6,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,394</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15,682</td> <td style="text-align: center;">4,859</td> <td style="text-align: center;">10,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,692</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,003</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,506</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	4,000	1,115	2,884	工具、器具及び 備品	10,287	3,497	6,789	無形固定資産	1,394	246	1,147	合計	15,682	4,859	10,822		(百万円)	1年以内	3,692	1年超	7,310	合計	11,003		(百万円)	支払リース料	3,727	減価償却費相当額	3,506	支払利息相当額	245	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自動車用部品事業におけるプレス用金型及び組立用設備であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	57	30	27	工具、器具及び 備品	7	6	0	合計	65	37	27		(百万円)	1年以内	10	1年超	17	合計	27		(百万円)	支払リース料	14	減価償却費相当額	13	支払利息相当額	0
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	4,000	1,115	2,884																																																																		
工具、器具及び 備品	10,287	3,497	6,789																																																																		
無形固定資産	1,394	246	1,147																																																																		
合計	15,682	4,859	10,822																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	3,692																																																																				
1年超	7,310																																																																				
合計	11,003																																																																				
	(百万円)																																																																				
支払リース料	3,727																																																																				
減価償却費相当額	3,506																																																																				
支払利息相当額	245																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	57	30	27																																																																		
工具、器具及び 備品	7	6	0																																																																		
合計	65	37	27																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	10																																																																				
1年超	17																																																																				
合計	27																																																																				
	(百万円)																																																																				
支払リース料	14																																																																				
減価償却費相当額	13																																																																				
支払利息相当額	0																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td> </tr> </table>	1年以内	79	1年超	190	合計	269	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069</td> </tr> </table>	1年以内	160	1年超	909	合計	1,069
1年以内	79												
1年超	190												
合計	269												
1年以内	160												
1年超	909												
合計	1,069												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のある有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	633	1,242	609
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	0	0	0
	小計	633	1,243	609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4	1	2
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4	1	2
合計		637	1,245	607

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
25	20

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,232

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のある有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2	4	1
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	0	0	0
	小計	2	4	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	632	526	105
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	632	526	105
合計		635	531	104

2．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,867

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 金利変動の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換え、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避するため金利スワップ取引、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引、株価変動リスクを回避するため株価オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに制約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 株式関連のデリバティブ取引については、保有する株式の株価変動リスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しております。このうち、為替予約の市場リスクについてはデリバティブ取引の時価の変動が対応する資産・負債等の時価の変動と相殺関係にあるため市場リスクは無く、金利スワップについては「受取変動・支払固定」条件であるため、市場リスクはないものと認識しております。また、信用リスクについては契約相手先を信用度の高い国内外の金融機関に分散しており、契約不履行による信用リスクも無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 金利変動の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換え、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避するため金利スワップ取引、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに制約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項に係る補足説明等 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	3,175	-	3,177	2	1,420	-	1,423	2
	買建 ユーロ	3,175	-	2,930	245	1,420	-	1,078	341
	合計	6,351	-	6,107	243	2,840	-	2,502	338

- (注) 1. 時価の算定方法...先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	2,585	1,703	48	48	1,670	1,179	28	28
	合計	2,585	1,703	48	48	1,670	1,179	28	28

- (注) 1. 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																					
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社においては、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社においては、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-top: 10px;">企業年金基金</td> </tr> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成17年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-top: 10px;">適格退職年金</td> </tr> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black;">平成10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニプレス九州(株)</td> <td>平成 3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモテクノ(株)</td> <td>昭和35年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニプレスマールド(株)</td> <td>平成 7年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニプレス物流(株)</td> <td>昭和52年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社 (4社)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">33,288百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,311</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">7,977</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,547</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>(8)英国FRS17号に基づく 税効果認識額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金 (6) - (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">3,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)国内連結子会社 4社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1)勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>(4)小 計</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の償却</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用 (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p>		設定時期	その他	当社及び連結子会社 (2社)	会社設立時等		企業年金基金				設定時期	その他	当社	平成17年		適格退職年金				設定時期	その他	当社	平成10年		ユニプレス九州(株)	平成 3年		コスモテクノ(株)	昭和35年		ユニプレスマールド(株)	平成 7年		ユニプレス物流(株)	昭和52年		その他連結子会社 (4社)	-		(1)退職給付債務	33,288百万円	(2)年金資産	25,311	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,977	(4)未認識数理計算上の差異	4,547	(5)未認識過去勤務債務	9	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	3,420	(7)前払年金費用	430	(8)英国FRS17号に基づく 税効果認識額	41	(9)退職給付引当金 (6) - (7) - (8)	3,892	(1)勤務費用	1,480百万円	(2)利息費用	1,065	(3)期待運用収益	1,145	(4)小 計	1,400	(5)過去勤務債務の償却	838	(6)数理計算上の差異の費用処理額	392	(7)退職給付費用 (4) + (5) + (6)	954	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,344百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,745</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">9,599</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,027</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">3,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)国内連結子会社 4社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">(1)勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>(4)小 計</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の償却</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用 (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1)退職給付債務	26,344百万円	(2)年金資産	16,745	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,599	(4)会計基準変更時差異の未処理額	13	(5)未認識数理計算上の差異	6,027	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	3,558	(7)前払年金費用	344	(8)退職給付引当金 (6) - (7)	3,902	(1)勤務費用	1,483百万円	(2)利息費用	1,049	(3)期待運用収益	1,051	(4)小 計	1,482	(5)過去勤務債務の償却	15	(6)数理計算上の差異の費用処理額	940	(7)退職給付費用 (4) + (5) + (6)	2,437
	設定時期	その他																																																																																																				
当社及び連結子会社 (2社)	会社設立時等																																																																																																					
企業年金基金																																																																																																						
	設定時期	その他																																																																																																				
当社	平成17年																																																																																																					
適格退職年金																																																																																																						
	設定時期	その他																																																																																																				
当社	平成10年																																																																																																					
ユニプレス九州(株)	平成 3年																																																																																																					
コスモテクノ(株)	昭和35年																																																																																																					
ユニプレスマールド(株)	平成 7年																																																																																																					
ユニプレス物流(株)	昭和52年																																																																																																					
その他連結子会社 (4社)	-																																																																																																					
(1)退職給付債務	33,288百万円																																																																																																					
(2)年金資産	25,311																																																																																																					
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,977																																																																																																					
(4)未認識数理計算上の差異	4,547																																																																																																					
(5)未認識過去勤務債務	9																																																																																																					
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	3,420																																																																																																					
(7)前払年金費用	430																																																																																																					
(8)英国FRS17号に基づく 税効果認識額	41																																																																																																					
(9)退職給付引当金 (6) - (7) - (8)	3,892																																																																																																					
(1)勤務費用	1,480百万円																																																																																																					
(2)利息費用	1,065																																																																																																					
(3)期待運用収益	1,145																																																																																																					
(4)小 計	1,400																																																																																																					
(5)過去勤務債務の償却	838																																																																																																					
(6)数理計算上の差異の費用処理額	392																																																																																																					
(7)退職給付費用 (4) + (5) + (6)	954																																																																																																					
(1)退職給付債務	26,344百万円																																																																																																					
(2)年金資産	16,745																																																																																																					
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,599																																																																																																					
(4)会計基準変更時差異の未処理額	13																																																																																																					
(5)未認識数理計算上の差異	6,027																																																																																																					
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	3,558																																																																																																					
(7)前払年金費用	344																																																																																																					
(8)退職給付引当金 (6) - (7)	3,902																																																																																																					
(1)勤務費用	1,483百万円																																																																																																					
(2)利息費用	1,049																																																																																																					
(3)期待運用収益	1,051																																																																																																					
(4)小 計	1,482																																																																																																					
(5)過去勤務債務の償却	15																																																																																																					
(6)数理計算上の差異の費用処理額	940																																																																																																					
(7)退職給付費用 (4) + (5) + (6)	2,437																																																																																																					

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法</p> <table data-bbox="209 259 695 327"> <tr> <td>当社及び国内連結子会社</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td>支給倍率基準</td> </tr> </table> <p>(2)割引率</p> <table data-bbox="209 365 715 432"> <tr> <td>当社及び国内連結子会社</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td>5.66% ~ 6.25%</td> </tr> </table> <p>(3)期待運用収益率</p> <table data-bbox="209 470 695 537"> <tr> <td>当社及び国内連結子会社</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td>7.5% ~ 8.0%</td> </tr> </table> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 3 ~ 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社については定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)</p> <p>(6)</p> <p>(7) 海外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上し、税効果考慮後の金額を利益剰余金の増減としております。</p>	当社及び国内連結子会社	期間定額基準	海外連結子会社	支給倍率基準	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	5.66% ~ 6.25%	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	7.5% ~ 8.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法</p> <table data-bbox="839 259 1326 327"> <tr> <td>当社及び国内連結子会社</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td>支給倍率基準</td> </tr> </table> <p>(2)割引率</p> <table data-bbox="839 365 1337 432"> <tr> <td>当社及び国内連結子会社</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td>6.2% ~ 7.5%</td> </tr> </table> <p>(3)期待運用収益率</p> <table data-bbox="839 470 1334 537"> <tr> <td>当社及び国内連結子会社</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td>7.0% ~ 8.0%</td> </tr> </table> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 3 ~ 5年 同左</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 15年 同左</p> <p>(6)会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> <p>(7) 同左</p>	当社及び国内連結子会社	期間定額基準	海外連結子会社	支給倍率基準	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	6.2% ~ 7.5%	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	7.0% ~ 8.0%
当社及び国内連結子会社	期間定額基準																								
海外連結子会社	支給倍率基準																								
当社及び国内連結子会社	2.0%																								
海外連結子会社	5.66% ~ 6.25%																								
当社及び国内連結子会社	2.0%																								
海外連結子会社	7.5% ~ 8.0%																								
当社及び国内連結子会社	期間定額基準																								
海外連結子会社	支給倍率基準																								
当社及び国内連結子会社	2.0%																								
海外連結子会社	6.2% ~ 7.5%																								
当社及び国内連結子会社	2.0%																								
海外連結子会社	7.0% ~ 8.0%																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 41百万円
販売費及び一般管理費 171百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 68名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 74名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)	普通株式 411,000株	普通株式 681,000株	普通株式 655,000株	普通株式 699,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年7月8日	平成18年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年7月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月10日 至平成18年6月30日)	2年間(自平成17年7月9日 至平成19年6月30日)	2年間(自平成18年7月11日 至平成20年7月10日)	2年間(自平成19年7月11日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成20年7月11日から平成26年6月30日まで	平成21年7月1日から平成29年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	408,600	655,000	-
付与	-	-	-	699,000
失効	-	13,200	-	-
権利確定	-	395,400	-	-
未確定残	-	-	655,000	699,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	365,000	-	-	-
権利確定	-	395,400	-	-
権利行使	86,000	-	-	-
失効	5,000	-	-	-
未行使残	274,000	395,400	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	741	927	1,002	954
行使時平均株価(円)	943	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	368	352

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

項目	値	説明
株価変動性	40.695%	年利、過去6年の週次株価で計算 (平成13年7月6日～平成19年7月6日)
予想残存期間	6年	付与日：平成19年7月10日 権利確定日：平成21年7月1日 権利行使終了日：平成29年6月27日 ・付与日から権利確定日までの年数：2年 ・付与日から権利行使終了日までの年数：10年 ・付与日から権利行使期間の中間点までの年数： $2年 + (10 - 2)年 \div 2$
予想配当額	12.5円	過去12ヵ月実績配当金 (平成18年9月中間配当金6.25円、 平成19年3月期末配当金6.25円)
無リスクの利子率	1.661%	年率、平成19年7月10日国債利回り(残存期間：6年)

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 46百万円
販売費及び一般管理費 199百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 9百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 68名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 74名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)	普通株式 411,000株	普通株式 681,000株	普通株式 655,000株	普通株式 699,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年7月8日	平成18年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年7月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月10日 至平成18年6月30日)	2年間(自平成17年7月9日 至平成19年6月30日)	2年間(自平成18年7月11日 至平成20年7月10日)	2年間(自平成19年7月11日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成20年7月11日から平成26年6月30日まで	平成21年7月1日から平成29年6月27日まで

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 86名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)	普通株式 684,000株
付与日	平成20年7月10日
権利確定条件	付与日(平成20年7月10日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成20年7月10日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	平成22年7月1日から平成30年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	655,000	699,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	30,000	-
権利確定	-	-	625,000	-
未確定残	-	-	-	699,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	274,000	395,400	-	-
権利確定	-	-	625,000	-
権利行使	121,000	27,200	-	-
失効	15,000	9,000	-	-
未行使残	138,000	359,200	625,000	-

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	684,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	684,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	741	927	1,002	954
行使時平均株価(円)	994	1,085	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	368	352

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,082
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	367

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

項目	値	説明
株価変動性	39.506%	年利、過去6年の週次株価で計算 (平成14年6月28日～平成20年7月4日)
予想残存期間	6年	付与日：平成20年7月10日 権利確定日：平成22年7月1日 権利行使終了日：平成30年6月22日 ・付与日から権利確定日までの年数：2年 ・付与日から権利行使終了日までの年数：10年 ・付与日から権利行使期間の中間点までの年数： $2年 + (10 - 2)年 \div 2$
予想配当額	15円	過去12ヵ月実績配当金 (平成19年9月中間配当金6.25円、 平成20年3月期末配当金8.75円)
無リスクの利子率	1.208%	年率、平成20年7月10日国債利回り(残存期間：6年)

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 840	賞与引当金 623
未払事業税 39	未払事業税 26
たな卸資産の未実現利益 151	貸倒引当金 2
貸倒引当金 21	未払ロイヤリティ 17
未払ロイヤリティ 94	繰越欠損金 24
繰越欠損金 416	たな卸資産評価損 335
その他 617	その他 470
繰延税金資産(流動資産)合計 2,181	繰延税金資産(流動資産)合計 1,500
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
その他 193	その他 31
繰延税金負債(流動負債)合計 193	繰延税金負債(流動負債)合計 31
繰延税金資産の純額 1,988	繰延税金資産の純額 1,468
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
その他 48	その他 70
繰延税金負債(流動負債)合計 48	繰延税金資産(流動資産)合計 70
繰延税金資産(投資その他の資産)	その他 193
固定資産の未実現利益 1,700	繰延税金負債(流動負債)合計 193
退職給付引当金繰入限度超過額 1,480	繰延税金負債(流動負債)の純額 123
減価償却超過額 347	繰延税金資産(投資その他の資産)
その他 858	固定資産の未実現利益 1,523
繰延税金資産(投資その他の資産)小計 4,386	退職給付引当金繰入限度超過額 1,594
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 4,386	減価償却超過額 558
繰延税金負債(固定負債)	その他 947
買換資産圧縮積立金 75	繰延税金資産(投資その他の資産)小計 4,624
特別償却準備金 7	評価性引当額 94
その他有価証券評価差額金 236	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 4,530
減価償却調整額 378	繰延税金負債(固定負債)
その他 5	買換資産圧縮積立金 67
繰延税金負債(固定負債)合計 703	特別償却準備金 1
繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 3,683	減価償却調整額 302
繰延税金資産(投資その他の資産)	その他 116
減価償却超過額 11	繰延税金負債(固定負債)合計 488
その他 33	繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 4,041
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 44	繰延税金資産(投資その他の資産)
繰延税金負債(固定負債)	減価償却超過額 7
減価償却調整額 732	その他 83
退職給付引当金 159	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 90
土地簿価修正額に係る税効果 94	繰延税金負債(固定負債)
その他 15	減価償却調整額 288
繰延税金負債(固定負債)合計 1,002	退職給付引当金 128
繰延税金負債(固定負債)の純額 958	土地簿価修正額に係る税効果 94
	その他 147
	繰延税金負債(固定負債)合計 658
	繰延税金負債(固定負債)の純額 567

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内容	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内容
法定実効税率 40.2 %	法定実効税率 40.2 %
持分法投資利益 0.6	持分法投資損失 0.6
交際費損金不算入 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.6
海外連結子会社との法人税等負担差 15.0	海外連結子会社との法人税等負担差 20.0
新株予約権 1.0	新株予約権 1.6
役員賞与引当金 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
未払法人税取崩額 0.5	外国税額控除 1.1
その他 0.1	未実現利益税効果未認識額 2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>26.6</u>	海外子会社からの配当金 6.6
	評価性引当額 1.6
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.0</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自動車部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,081	43,054	23,716	15,302	194,155	-	194,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,059	5	0	464	13,529	13,529	-
計	125,140	43,059	23,717	15,767	207,685	13,529	194,155
営業費用	119,780	40,019	22,313	13,869	195,983	13,300	182,682
営業利益	5,360	3,040	1,404	1,897	11,701	229	11,472
・資産	94,812	28,466	11,551	20,610	155,440	21,857	133,583

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 ... アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 ... イギリス

(3) アジア ... 中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

5. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は257百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は606百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は72百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	98,314	29,635	24,294	28,571	180,816	-	180,816
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,094	9	0	195	9,299	9,299	-
計	107,408	29,644	24,294	28,767	190,115	9,299	180,816
営業費用	106,311	27,701	21,141	24,653	179,808	9,516	170,292
営業利益	1,097	1,943	3,153	4,113	10,307	216	10,523
・資産	94,749	18,697	6,065	18,448	137,960	18,243	119,717

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 ... アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 ... イギリス

(3) アジア ... 中国、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は466百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は219百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は686百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	43,055	23,731	15,419	82,207
連結売上高（百万円）				194,155
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.2	12.2	7.9	42.3

- （注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国
 (1) 北米 ... アメリカ、メキシコ
 (2) 欧州 ... イギリス
 (3) その他 ... 中国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	29,641	24,359	28,542	82,543
連結売上高（百万円）				180,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.4	13.5	15.8	45.7

- （注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国
 (1) 北米 ... アメリカ、メキシコ
 (2) 欧州 ... イギリス
 (3) アジア ... 中国、インド
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高です。
 4．地域区分の変更
 当連結会計年度より、「アジア」における海外売上高の占める割合が10%以上となったため区分掲記をすることいたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「アジア」の売上高は15,419百万円、売上高の割合は7.9%であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出 資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	日産自動車(株)	神奈川県 横浜市神 奈川区	605,814	自動車及び 自動車部品 並びにその 粗形材の製 造及び販売 ほか	直接 0.0	直接 13.0	転籍 2人	当社製品 の販売先 及び部品 ・原材料 の購入先	自動車部品 の販売	67,492	売掛金	4,743
									部品・原材 料の購入	29,964	買掛金	2,808

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。
(2) 部品・原材料の購入については、日産自動車(株)から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出 資金) (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主の子 会社	ジャトコ (株)	静岡県富 土市	29,935	自動車部品 の製造及び 販売	-	-	転籍 1人	当社製品 の販売先	自動車部 品の販売	18,053	売掛金	793

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	日産自動車㈱	神奈川県横浜市神奈川区	605,814	自動車及び自動車部品並びにその粗形材の製造及び販売ほか	(所有) 直接0.0 (被所有) 直接13.0	当社製品の販売先及び部品・原材料の購入先 役員の転籍	自動車部品の販売	59,554	売掛金	2,039
							部品・原材料の購入	29,327	買掛金	1,798

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2．取引条件ないし取引条件の決定方針等
（1）製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。
（2）部品・原材料の購入については、日産自動車㈱から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	東風汽車有限公司	中華人民共和国湖北省武汉市	16,700百万人民币	自動車及び部品製造・販売	-	当社子会社の製品の販売先	自動車部品の販売	27,131	売掛金	4,660
	欧州日産自動車会社	フランスノール県トランプ市	1,626百万ユーロ	欧州における日産自動車㈱の業務支援	-	当社子会社の製品の販売先	自動車部品の販売	21,757	売掛金	723

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2．取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,330.79円	1株当たり純資産額	1,207.50円
1株当たり当期純利益金額	145.55円	1株当たり当期純利益金額	91.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,741	3,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,741	3,625
期中平均株式数(千株)	39,447	39,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5,937	5,922
(うち新株予約権)(千株)	(65)	(49)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(5,872)	(5,872)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ユニプレス㈱	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)3	平成18年3月10日 (スイス時間)	7,000	7,000	-	なし	平成23年3月10日
ユニプレス物流㈱	第1回無担保社債	平成16年6月30日	60 (40)	20 (20)	1.54	なし	平成21年6月30日
合計	-	-	7,060 (40)	7,020 (20)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	7,000	-	-	-

2. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第一回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,192
発行価額の総額(百万円)	7,000
新株予約権の行使により発行した発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年3月24日～平成23年2月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,484	11,603	3.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,082	3,384	3.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,821	3.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,267	5,660	3.16	平成22年4月1日 ～ 平成35年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,734	3.30	平成22年4月1日 ～ 平成28年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,834	30,205	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,512	2,047	340	336
リース債務	2,841	1,565	663	428

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	44,211	51,053	49,644	35,906
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,953	4,098	833	853
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	954	2,685	1,001	1,016
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.14	67.80	25.27	25.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955	718
受取手形	2 470	176
売掛金	2 16,881	2 7,791
有償支給未収入金	2 4,251	2 2,486
製品	3,156	5,159
半製品	656	627
原材料	538	520
仕掛品	849	1,179
貯蔵品	492	534
短期貸付金	2 5,586	2 6,624
前払費用	150	93
繰延税金資産	922	949
未収入金	2 1,513	2 586
その他	302	579
流動資産合計	36,729	28,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,112	12,899
減価償却累計額	9,250	9,088
建物（純額）	3,862	3,810
構築物	1,598	1,585
減価償却累計額	1,255	1,277
構築物（純額）	343	307
機械及び装置	49,276	50,316
減価償却累計額	35,258	36,509
機械及び装置（純額）	14,017	13,806
車両運搬具	651	680
減価償却累計額	483	532
車両運搬具（純額）	167	147
工具、器具及び備品	27,523	26,311
減価償却累計額	24,740	23,481
工具、器具及び備品（純額）	2,783	2,829
土地	3,818	3,803
リース資産	-	3,690
減価償却累計額	-	1,733
リース資産（純額）	-	1,957
建設仮勘定	3,185	4,526
有形固定資産合計	28,177	31,188

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	30	30
施設利用権	14	14
ソフトウェア	353	419
リース資産	-	915
無形固定資産合計	399	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284	572
関係会社株式	15,569	17,100
従業員に対する長期貸付金	3	2
長期前払費用	147	82
繰延税金資産	1,238	1,475
その他	283	295
貸倒引当金	32	30
投資その他の資産合計	18,493	19,498
固定資産合計	47,070	52,067
資産合計	83,799	80,096
負債の部		
流動負債		
支払手形	487	597
買掛金	2 13,114	2 8,020
短期借入金	3 3,100	3 7,700
1年内返済予定の長期借入金	2,220	1,668
リース債務	-	1,650
未払金	2 6,898	2 4,991
未払法人税等	53	18
前受金	78	-
預り金	76	20
賞与引当金	1,638	1,157
役員賞与引当金	54	43
その他	892	329
流動負債合計	28,614	26,197
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	5,001	3,332
リース債務	-	1,349
退職給付引当金	3,210	3,158
役員退職慰労引当金	125	176
環境対策引当金	-	57
固定負債合計	15,336	15,074
負債合計	43,950	41,272

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,609	5,609
資本剰余金		
資本準備金	6,236	6,236
その他資本剰余金	6	19
資本剰余金合計	6,242	6,255
利益剰余金		
利益準備金	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金	363	363
特別償却準備金	11	2
買換資産圧縮積立金	112	100
別途積立金	19,250	19,250
繰越利益剰余金	7,210	6,281
利益剰余金合計	28,043	27,093
自己株式	702	600
株主資本合計	39,193	38,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	73
評価・換算差額等合計	351	73
新株予約権	303	539
純資産合計	39,848	38,823
負債純資産合計	83,799	80,096

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 124,851	1 103,988
売上原価		
製品期首たな卸高	7,852	3,156
当期製品製造原価	1, 6 56,995	1, 6 48,779
当期製品仕入高	1 51,836	1 48,562
合計	116,684	100,498
製品期末たな卸高	3,156	5,159
製品売上原価	113,527	2 95,338
売上総利益	11,323	8,649
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,157	1,117
役員報酬	207	195
給料	2,182	2,454
賞与	433	509
賞与引当金繰入額	309	232
福利厚生費	547	603
退職給付費用	95	335
賃借料	581	339
旅費及び交通費	236	225
減価償却費	373	666
業務委託費	366	407
その他	6 1,642	6 1,591
販売費及び一般管理費合計	8,134	8,678
営業利益又は営業損失()	3,189	28
営業外収益		
受取利息	113	90
受取配当金	1 930	1 1,119
受取賃貸料	1 19	1 23
雑収入	192	133
営業外収益合計	1,255	1,365
営業外費用		
支払利息	247	243
売上債権売却損	105	94
為替差損	481	194
カラー取引損失	195	-
雑損失	217	65
営業外費用合計	1,247	598
経常利益	3,198	738

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	3 630	3 154
投資有価証券売却益	20	-
新株予約権戻入益	-	9
特別利益合計	652	164
特別損失		
たな卸資産評価損	-	2 268
固定資産処分損	4 1,108	4 596
環境対策引当金繰入額	-	57
役員退職慰労引当金繰入額	311	-
その他	1	5, 7 124
特別損失合計	1,420	1,046
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,429	144
法人税、住民税及び事業税	33	140
法人税等調整額	917	21
法人税等合計	950	162
当期純利益又は当期純損失 ()	1,479	306

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	24,636	43.7	21,635	42.7
労務費		12,242	21.7	12,437	24.5
経費		19,527	34.6	16,630	32.8
(うち外注加工費)		(5,161)		(2,591)	
当期総製造費用		56,406	100.0	50,703	100.0
期首仕掛品及び半製品た な卸高		3,297		1,506	
合計		59,703		52,209	
他勘定振替高		1,202		1,623	
期末仕掛品及び半製品た な卸高		1,506		1,806	
当期製品製造原価		56,995		48,779	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算 但し、金型については個別原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 他勘定振替高は金型製造高(固定資産振替高) であります。		2 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,609	5,609
当期末残高	5,609	5,609
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,236	6,236
当期末残高	6,236	6,236
その他資本剰余金		
前期末残高	1	6
当期変動額		
自己株式の処分	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	6	19
資本剰余金合計		
前期末残高	6,237	6,242
当期変動額		
自己株式の処分	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	6,242	6,255
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,096	1,096
当期末残高	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	363	363
当期末残高	363	363
特別償却準備金		
前期末残高	23	11
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12	9
当期変動額合計	12	9
当期末残高	11	2
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	124	112
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	112	100

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	19,250	19,250
当期末残高	19,250	19,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,199	7,210
当期変動額		
剰余金の配当	493	643
特別償却準備金の取崩	12	9
買換資産圧縮積立金の取崩	12	11
当期純利益又は当期純損失()	1,479	306
当期変動額合計	1,010	928
当期末残高	7,210	6,281
利益剰余金合計		
前期末残高	27,057	28,043
当期変動額		
剰余金の配当	493	643
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,479	306
当期変動額合計	986	949
当期末残高	28,043	27,093
自己株式		
前期末残高	760	702
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	59	101
当期変動額合計	58	101
当期末残高	702	600
株主資本合計		
前期末残高	38,144	39,193
当期変動額		
剰余金の配当	493	643
当期純利益又は当期純損失()	1,479	306
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	63	114
当期変動額合計	1,049	835
当期末残高	39,193	38,358

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	750	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	425
当期変動額合計	398	425
当期末残高	351	73
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	120	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	-
当期変動額合計	120	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	630	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	425
当期変動額合計	278	425
当期末残高	351	73
新株予約権		
前期末残高	90	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	236
当期変動額合計	212	236
当期末残高	303	539
純資産合計		
前期末残高	38,864	39,848
当期変動額		
剰余金の配当	493	643
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,479	306
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	63	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	189
当期変動額合計	984	1,024
当期末残高	39,848	38,823

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 但し、金型製品・仕掛品は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備は除く)は定額法)によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 8～12年 工具、器具及び備品 2～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ238百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益がそれぞれ430百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法 但し、金型製品・仕掛品は個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用し、評価基準については、原価法 から原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営 業損失は427百万円増加し、経常利益は同額減少、 税引前当期純損失は696百万円増加してござ います。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備は除く)は定額法)によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2～8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 従来、機械及び装置の耐用年数を8～12年として おりましたが、法人税法の改正に伴い資産の利用 状況を見直した結果、当事業年度より9年に変更 いたしました。 これにより営業損失は593百万円増加し、経常利益 は同額減少、税引前当期純損失は同額増加して おります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業損失は83百万円減少、経常利益は8百万円減少、税引前当期純損失は48百万円増加しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>				
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、当事業年度の発生額53百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額311百万円は特別損失に計上しております。なお、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は53百万円減少し、税引前当期純利益は125百万円減少しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>7.</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) ヘッジ方針 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 <div style="text-align: right;">同左</div></p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 保証債務 (1) 保証及び保証予約			1 保証債務 (1) 保証及び保証予約		
被保証債務の 内容及び被保 証者	保証額 (外貨額) (百万円)	うち当社の負担額 (外貨額) (百万円)	被保証債務の 内容及び被保 証者	保証額 (外貨額) (百万円)	うち当社の負担額 (外貨額) (百万円)
1. 関係会社の銀行借入金			1. 関係会社の銀行借入金		
ユニプレス 九州(株)	292	233	ユニプレス 物流(株)	22	22
コスモテク ノ(株)	217	217	ユニプレス メキシコ (23,200千米ドル)	2,279	1,367 (13,920千米ドル)
ユニプレス 物流(株)	252	252	ユニプレス サウスイ ストアメリ カ (10,000千米ドル)	982	982 (10,000千米ドル)
(株)関東片倉 製作所	38	7	ユニプレス ヨーロッパ (483千ユーロ)	62	62 (483千ユーロ)
ユニプレス メキシコ (26,250千米ドル)	2,630	1,588 (15,850千米ドル)	ユーエム コーポレー ション (2,314千ユーロ)	300	300 (2,314千ユーロ)
ユニプレス サウスイ ストアメリ カ (13,000千米ドル)	1,302	1,302 (13,000千米ドル)	ユニプレス 広州 (26,250千米ドル)	2,579	2,579 (26,250千米ドル)
ユニプレス ヨーロッパ (1,128千ユーロ)	178	178 (1,128千ユーロ)	ユニプレス インド (400百万円) (280百万ルピー)	940	940 (400百万円) (280百万ルピー)
ユーエム コーポレー ション (3,360千ユーロ)	531	531 (3,360千ユーロ)	計	7,167	6,255
ユニプレス 広州 (44,550千米ドル) (20,000千元)	4,749	4,749 (44,550千米ドル) (20,000千元)			
計	10,193	9,061			
2. 従業員の銀行借入金			2. 従業員の銀行借入金		
財形住宅ローン	18	18	財形住宅ローン	15	15
自動車ローン	102	102	自動車ローン	87	87
計	121	121	計	102	102
3. 関係会社等のリース料債務			3. 関係会社等のリース料債務		
ユニプレス メキシコ (4,033千米ドル)	404	202 (2,016千米ドル)	ユニプレス メキシコ (2,792千米ドル)	274	137 (1,396千米ドル)
M I S A ・ メタル・ブ ロセッシン グ・オブ・ テネシー	19	1 (12千米ドル)	計	274	137
計	423	203			
4. 関係会社の社債			4. 関係会社の社債		
ユニプレス 物流(株)	60	60	ユニプレス 物流(株)	20	20
計	60	60	計	20	20
合計	10,797	9,446	合計	7,564	6,515
(2) 経営指導念書 ユニプレスアメリカの銀行借入金5,000千米ドルに対し差し入れております。			(2) 経営指導念書 ユニプレスアメリカの銀行借入金5,000千米ドルに対し差し入れております。		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>2 関係会社に係る注記 資産及び負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,586</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,661</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,900百万円</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	2,777百万円	有償支給未収入金	2,472	未収入金	300	短期貸付金	5,586	買掛金	4,661	未払金	356		15,000百万円	借入実行残高	3,100百万円	差引額	11,900百万円	<p>2 関係会社に係る注記 資産及び負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,700百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,346百万円	有償支給未収入金	1,282	未収入金	179	短期貸付金	6,624	買掛金	2,442	未払金	213		17,400百万円	借入実行残高	7,700百万円	差引額	9,700百万円
売掛金及び受取手形	2,777百万円																																				
有償支給未収入金	2,472																																				
未収入金	300																																				
短期貸付金	5,586																																				
買掛金	4,661																																				
未払金	356																																				
	15,000百万円																																				
借入実行残高	3,100百万円																																				
差引額	11,900百万円																																				
売掛金	1,346百万円																																				
有償支給未収入金	1,282																																				
未収入金	179																																				
短期貸付金	6,624																																				
買掛金	2,442																																				
未払金	213																																				
	17,400百万円																																				
借入実行残高	7,700百万円																																				
差引額	9,700百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,556百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,573</td> </tr> <tr> <td> 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,209</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	売上高	12,556百万円	当期製品製造原価のうち		原材料仕入高	5,573	外注加工費	858	当期製品仕入高	40,209	受取配当金	866	受取賃貸料	8	<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,889百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td> 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,322</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	売上高	6,889百万円	当期製品製造原価のうち		原材料仕入高	4,254	外注加工費	149	当期製品仕入高	38,322	受取配当金	1,069	受取賃貸料	7
売上高	12,556百万円																												
当期製品製造原価のうち																													
原材料仕入高	5,573																												
外注加工費	858																												
当期製品仕入高	40,209																												
受取配当金	866																												
受取賃貸料	8																												
売上高	6,889百万円																												
当期製品製造原価のうち																													
原材料仕入高	4,254																												
外注加工費	149																												
当期製品仕入高	38,322																												
受取配当金	1,069																												
受取賃貸料	7																												
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630</td> </tr> </table>	土地	625百万円	その他	4	計	630	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table>	土地	102百万円	その他	51	計	154																
土地	625百万円																												
その他	4																												
計	630																												
土地	102百万円																												
その他	51																												
計	154																												
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108</td> </tr> </table>	建物除却損	216百万円	機械及び装置除却損	326	工具、器具及び備品除却損	322	土地売却損	120	建物売却損	57	その他	64	計	1,108	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596</td> </tr> </table>	建物除却損	156百万円	機械及び装置除却損	264	工具、器具及び備品除却損	157	その他	17	計	596				
建物除却損	216百万円																												
機械及び装置除却損	326																												
工具、器具及び備品除却損	322																												
土地売却損	120																												
建物売却損	57																												
その他	64																												
計	1,108																												
建物除却損	156百万円																												
機械及び装置除却損	264																												
工具、器具及び備品除却損	157																												
その他	17																												
計	596																												
	<p>5 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース会計基準適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table>	リース会計基準適用に伴う影響額	40百万円	ゴルフ会員権評価損	37	投資有価証券評価損	19	減損損失	18	その他	7	計	124																
リース会計基準適用に伴う影響額	40百万円																												
ゴルフ会員権評価損	37																												
投資有価証券評価損	19																												
減損損失	18																												
その他	7																												
計	124																												
<p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,012百万円	<p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,098百万円																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,012百万円																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,098百万円																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
	<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県富士市</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件毎にグルーピングを行っております。 上記建物は、当事業年度に利用計画を見直し、売却することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県富士市	売却予定資産	建物	18百万円
場所	用途	種類	減損損失						
静岡県富士市	売却予定資産	建物	18百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,106	0	86	1,020
合計	1,106	0	86	1,020

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少86千株は、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,020	0	148	873
合計	1,020	0	148	873

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少148千株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	リース資産の内容			
工具器具備品	3,858	1,925	1,933	・有形固定資産			
ソフトウェア	1,393	245	1,147	主として、自動車用部品事業におけるプレス用金型であります。			
合計	5,252	2,171	3,081	・無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				「重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				1,617百万円			
1年超				1,498百万円			
合計				3,116百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				2,155百万円			
減価償却費相当額				2,054百万円			
支払利息相当額				91百万円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
・減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産)の純額 922</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 1,238</p>	賞与引当金	658百万円	未払社会保険料	79	たな卸資産評価減	9	その他	192	繰延税金資産(流動資産)合計	940	未収事業税	17	繰延税金負債(流動負債)合計	17	退職給付引当金繰入限度超過額	1,290	ゴルフ会員権評価損	34	その他	232	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	1,558	買換資産圧縮積立金	75	特別償却準備金	7	その他有価証券評価差額金	236	繰延税金負債(固定負債)合計	319	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(投資その他の資産)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(投資その他の資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 1,475</p>	賞与引当金	465百万円	未払社会保険料	58	たな卸資産評価減	53	その他	372	繰延税金資産(流動資産)合計	949	退職給付引当金繰入限度超過額	1,269	ゴルフ会員権評価損	49	その他	275	繰延税金資産(投資その他の資産)小計	1,594	評価性引当額	49	繰延税金資産(投資その他の資産)合計	1,544	買換資産圧縮積立金	67	特別償却準備金	1	繰延税金負債(固定負債)合計	69
賞与引当金	658百万円																																																										
未払社会保険料	79																																																										
たな卸資産評価減	9																																																										
その他	192																																																										
繰延税金資産(流動資産)合計	940																																																										
未収事業税	17																																																										
繰延税金負債(流動負債)合計	17																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	1,290																																																										
ゴルフ会員権評価損	34																																																										
その他	232																																																										
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	1,558																																																										
買換資産圧縮積立金	75																																																										
特別償却準備金	7																																																										
その他有価証券評価差額金	236																																																										
繰延税金負債(固定負債)合計	319																																																										
賞与引当金	465百万円																																																										
未払社会保険料	58																																																										
たな卸資産評価減	53																																																										
その他	372																																																										
繰延税金資産(流動資産)合計	949																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	1,269																																																										
ゴルフ会員権評価損	49																																																										
その他	275																																																										
繰延税金資産(投資その他の資産)小計	1,594																																																										
評価性引当額	49																																																										
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	1,544																																																										
買換資産圧縮積立金	67																																																										
特別償却準備金	1																																																										
繰延税金負債(固定負債)合計	69																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内容</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">41.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">28.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">20.9</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">65.9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">24.1</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">46.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	41.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.0	住民税均等割	20.9	新株予約権	65.9	役員賞与引当金	3.3	過年度法人税等還付額	24.1	外国税額控除	46.2	評価性引当額	34.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.7																																				
法定実効税率	40.2 %																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	41.9																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.0																																																										
住民税均等割	20.9																																																										
新株予約権	65.9																																																										
役員賞与引当金	3.3																																																										
過年度法人税等還付額	24.1																																																										
外国税額控除	46.2																																																										
評価性引当額	34.7																																																										
その他	1.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.7																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,000.42円	1株当たり純資産額	964.91円
1株当たり当期純利益金額	37.48円	1株当たり当期純損失金額	7.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.58円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,479	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,479	306
期中平均株式数(千株)	39,475	39,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5,937	-
(うち新株予約権)(千株)	(65)	(-)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(5,872)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日産自動車株	1,500,022	525
		M I S A ・メタル・プロセッシング・オブ ・テネシー	400,000	39
		その他(7銘柄)	11,664	8
		計	1,911,686	572

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,112	323	537 (18)	12,899	9,088	310	3,810
構築物	1,598	16	30	1,585	1,277	50	307
機械及び装置	49,276	3,785	2,745	50,316	36,509	3,722	13,806
車両運搬具	651	82	53	680	532	99	147
工具、器具及び備品	27,523	2,286	3,498	26,311	23,481	2,113	2,829
土地	3,818	51	66	3,803	-	-	3,803
リース資産	-	3,731	41	3,690	1,733	1,752	1,957
建設仮勘定	3,185	10,654	9,312	4,526	-	-	4,526
有形固定資産計	99,166	20,931	16,286 (18)	103,812	72,623	8,048	31,188
無形固定資産							
借地権	30	-	-	30	-	-	30
施設利用権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	1,210	322	173	1,359	940	157	419
リース資産	-	1,147	-	1,147	232	232	915
無形固定資産計	1,256	1,470	173	2,552	1,172	389	1,380
長期前払費用	211	-	66	144	62	3	82

(注) 1. 主な増減内容は次のとおりであります。

(増加)	建物	富士地区工場建屋屋根改修	144百万円
	機械及び装置	モデルチェンジに伴う組立用設備	2,040百万円
		トルクコンバータ事業参入に伴うプレス設備	588百万円
	工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う組立用治具	1,539百万円
		モデルチェンジに伴う組立用検具	343百万円
(減少)	建物	独身寮・社宅建屋の処分	323百万円
	機械及び装置	拠点再整備に伴う不要設備の処分	547百万円
		モデルチェンジに伴う不要設備	1,981百万円
	工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う金型・治工具の処分	3,444百万円
	土地	富士寮跡地売却	13百万円
		富士(蓼原)社宅跡地売却	53百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	0	2	-	30
賞与引当金	1,638	1,157	1,638	-	1,157
役員賞与引当金	54	43	54	-	43
退職給付引当金	3,210	1,249	1,301	-	3,158
役員退職慰労引当金	125	52	1	-	176
環境対策引当金	-	57	-	-	57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	711
普通預金	4
計	716
合計	718

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産車体マニュファクチャリング(株)	132
和興フィルタテクノロジー(株)	11
高田工業(株)	8
東プレ(株)	6
(株)大井製作所	4
その他(三池工業(株)他)	13
合計	176

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	63
" 5月 "	43
" 6月 "	67
" 7月 "	2
合計	176

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	2,039
日産トレーディング(株)	1,213
ユニプレス広州	855
ジヤトコ(株)	828
ユニプレスメキシコ	333
その他(丸紅(株)他)	2,522
合計	7,791

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
16,881	108,827	117,917	7,791	93.8	41.4

(d) 製品

区分	金額(百万円)
車体プレス製品	201
精密プレス製品	95
試作製品	40
金型治工具製品	4,822
合計	5,159

(e) 半製品

区分	金額(百万円)
車体プレス製品	505
精密プレス製品	121
合計	627

(f) 原材料

区分	金額(百万円)
部分品	247
鋼材	270
副資材	2
合計	520

(g) 仕掛品

区分	金額(百万円)
車体プレス製品	34
精密プレス製品	25
試作製品	60
金型治工具製品	1,058
合計	1,179

(h) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	59
消耗工具類	428
宣伝用品・その他	46
合計	534

(i) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
ユニプレス九州(株)	2,162
コスモテクノ(株)	1,647
ユニプレス物流(株)	1,449
ユニプレスサービス(株)	993
外山工業(株)	249
ユニプレスモールド(株)	122
合計	6,624

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ユニプレスイギリス	3,245
ユニプレス広州	2,726
ユニプレスサウスイーストアメリカ	2,386
ユニプレスアメリカ	2,193
ユニプレスインド	1,551
その他	4,997
合計	17,100

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイダエンジニアリング(株)	343
NOK(株)	37
ファナック(株)	28
友鉄工業(株)	16
(株)エールエンジニアリング	15
その他(株)アール工業他)	156
合計	597

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	105
" 5月 "	419
" 6月 "	69
" 7月 "	3
合計	597

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	1,798
ユニプレス九州(株)	1,211
カナエ工業(株)	392
(株)深井製作所	351
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	331
その他(コスモテクノ(株)他)	3,934
合計	8,020

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,951
(株)静岡銀行	2,310
(株)横浜銀行	898
(株)三菱東京UFJ銀行	770
(株)三井住友銀行	770
合計	7,700

(d) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ信託銀行	2,639
従業員3月給与	921
(株)大東	159
社会保険料	144
ユニプレスサービス(株)	93
その他(監査法人トーマツ他)	1,032
合計	4,991

固定負債

(a) 新株予約権付社債

内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によって行なう。 http://www.unipres.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算されるポイント制の株主優待制度を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書(新株予約権)及びその添付書類

平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年7月9日関東財務局長に提出。

平成20年6月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニプレス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニプレス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。